

暴言、強権、何のその

トランプ政権下、訪米観光客が減らない理由

ジャーナリスト 林 溪清

海外レポート

政権誕生前夜の米旅行業界

米国の旅行・観光産業の市場規模は年間1・4兆ドルに及ぶと言われる。昨年の大統領選における大きな論点の一つは、確かに外交政策だった。もちろん、大統領選の結果は旅行業界の中におけるデステイネーション（渡航先）の位置づけにも大きな影響を与えると考えられて来た。

2017年1月、第45代米国大統領にドナルド・トランプ氏が就任してからこれ1年。当初はメキシコ国境の「壁」発言など、その強硬で強引な言動や保護貿易主義とも言われ

る政策方針などによって、米国への旅行者の減少が懸念された。だが、こうした危惧は今までのところ、どうやら杞憂に終わっているようだ。確かに、入国審査の厳格化や、ビザイナス要素はあつたはずだが、実際に蓋を開けてみれば、そうした悪影響がほとんど感じられない。

選挙戦の最中から、一部メディアの報道で「旅行客の米国離れが進み、旅行関連の支出が13億ドル（約1400億円）減少する」という試算まで出ていた。だが、米国旅行協会（USTA）によれば、2017年5月に米国を訪れた外国人旅行者の数は、何と前年同月比5%を超えるプラス成長となっている。

2001年の同時多発テロに始まり、当時のブッシュ大統領が主導した外交政策に対する世界からの反発、さら

（ホワイトハウス）



トランプ大統領

には、世界金融危機の経済的影響もあって、2000年代の米国への旅行者が急減したことから、米国の旅行業界では「の時期を「失われた10年」と呼ぶ。トランプ政権の誕生によって、この苦しい時期が再来するのではないかという危機感と懸念が蔓延していたのだ。

そうした背景から、トランプ氏が大統領選に勝利すると、すかさずUSTAはワシントンのロビー団体と足並みを揃えて祝辞を贈り、「USTAはトランプ氏の実業界およびホスピタリティ業界における幅広い経験で積極的に旅行業界の声に理解をもつて耳を傾けてくれることを期待している」と表明。さらに大統領就任の際には、同協会のロジャー・ダウ会長は、同業界が「有能かつ協力的なパートナー」になると約束した。

こうした動きとは裏腹に、トランプ政権誕生直後の状況は、旅行業界

には、世界金融危機の経済的影響もあって、2000年代の米国への旅行者が急減したことから、米国の旅行業界では「の時期を「失われた10年」と呼ぶ。トランプ政権の誕生によって、この苦しい時期が再来するのではないかという危機感と懸念が蔓延していたのだ。

トランプ大統領誕生に伴って、米国へのビザ免除プログラムが見直される可能性、そして、入国管理や空港セキュリティが厳格化される可能性などが声高に取り沙汰された。さらに英国人を対象に行なわれた調査によれば、5人に1人がトランプ政権になつたら、米国をデステイネーションとして考えない、というデータが紹介され、場合によっては100万人以上の英国人が訪米を取り止める可能性があると報じている。

こうした状況の下、米国の観光産業界では「トランプ・スランプ」と呼ばれる影響が懸念された。

トランプ政権誕生してみれば

予想どおりと言うべきか、政権誕

生直後には、外交的にも米国への旅

行者の多い豪州、ドイツ、メキシコ、

中国の首脳とトランプ新大統領との

接触は不調に終わり、かえって事態

は悪化、これらの国々において米国へ

のマイナスイメージが拡がって行つた。

加えて、イスラム教徒が多数を占

める7カ国の国民の入国を一時的に

禁止する大統領令に署名、抗議運

動の激化やメディアの報道で米国のイ

メージはさらに悪化したのだ。最初

の入国制限令は裁判所が差し止めた

ものの、多くの外国人の足止めを招

いた。さらにそれを修正した2回目

の大統領令は発効前に執行停止、と

いう前代未聞の事態となつた。

同時期に、ホワイトハウスは、特定

の8カ国の空港から米国に向かう旅

行者に對して、電子機器の機内持ち

込みを禁止する規制を導入。さら

に米国への渡航に際してビザ（査証）

を必要とする国からのビザ申請審査

の強化を義務づける国務省の方針も

打ち出された。

こうした動きに對し、さすがに歩

調を合わせる方針だったUSTAも

「大統領や米政府はテロに対してもアを閉ざしてはいるが、ビジネス活動には広く門戸を開いている」という

メッセージを世界に発信した。

USTAのダウ会長はブルームバー

グとのインタビューにおいて、世界を

巡る旅行者が米国を避けることが起

きないように、トランプ大統領が政

策の真意を明確に説明するよう希望

をしている旨を説明。そもそもトラン

プ大統領はホテル・オーナーでも

あり、世界の旅行者ることを理解し

ているはずだと述べている。

こうしてスタートしたトランプ政権

下の米国旅行業界の2017年だった

が、蓋を開けてみれば、確かに欧洲

の旅行者は減少傾向はある。とは

言ふものの、韓国からの観光客は増加、

日本からの旅行者も韓国ほどではな

いが増加傾向にあるという。どちら

も同盟国としての位置づけが明確で

あり、国際情勢の中で米国と歩調を

合わせる方針が明らかであるのはも

ちろんである。だが、日本の場合に

は外務省が「国際協調主義に基づく

積極的平和主義の立場から、同盟

に寄与していく」という立場を明確にしており、観光客にとつても米国

は安全に旅行できる場所として認識

されているということなのだ。

トランプ政権での旅行者の取り扱い

は、同じイミグレーションという言葉

ながら、移民問題や海外からの労働

少傾向にあるが、これはむしろ、中

国自身の問題が大きく、いわゆる「爆

買い」や投資目的などで、人民元を

外貨に換えて資金を海外に移す動き

が加速したことから、結果的にドル

に対する元安の勢いが強まつたことを

懸念した中国政府が、資金流出を

食い止めるために取つた規制強化の

影響が出ているせいと考えられる。

もう一点、忘れてはならないのは、

トランプ大統領自身がホテルの経営

者であり、観光に対するある一定の

造詣と認識を持つているということだ。

そうした観点から見れば、トラン

プ自身も米旅行業界の一員としての

面もあり、少なくとも旅行業界に

おける限りは闇雲に規制を強化した

トランプ政権発足以降、連日満室の状態が続いているといふ。

トランプ政権での旅行者の取り扱い

は、同じイミグレーションという言葉

ながら、移民問題や海外からの労働

力流入問題とは切り分けて考えられ

ているのだ。特に同盟国の日本や韓

国からの観光客は、ホテル経営者で

ありゴルフ場のオーナーでもある不

動産王トランプ氏にとって大切な顧

客でもあるわけで、したたかに実業

家である彼はそのあたりの事情をよく理解していることだろう。

最後に、今回の取材に当たり貴重

な情報をご提供いただいた、株式会

社コネクトワールドワイド・ジャパン

の代表取締役、マージョリー・L・

デューイ女史の言葉を紹介しよう。

「観光とは、とても大切な平和への

道程だと考えています。お互いの国

を直接訪ね、交流が生まれ、お互い

がグッド・ウイルを持ち合う。こう

した小さな民間外交から、一歩一

歩平和への道筋を作つていけたらと考

えています」

トランプ政権発足以降、連日満室の

状態が続いているといふ。

トランプ政権での旅行者の取り扱い

は、同じイミグレーションという言葉

ながら、移民問題や海外からの労働

力流入問題とは切り分けて考えられ

ているのだ。特に同盟国の日本や韓

国からの観光客は、ホテル経営者で

ありゴルフ場のオーナーでもある不

動産王トランプ氏にとって大切な顧

客でもあるわけで、したたかに実業

家である彼はそのあたりの事情をよく

理解していることだろう。

最後に、今回の取材に当たり貴重

な情報をご提供いただいた、株式会

社コネクトワールドワイド・ジャパン

の代表取締役、マージョリー・L・

デューイ女史の言葉を紹介しよう。

「観光とは、とても大切な平和への

道程だと考えています。お互いの国

を直接訪ね、交流が生まれ、お互い

がグッド・ウイルを持ち合う。こう

した小さな民間外交から、一歩一

歩平和への道筋を作つていけたらと考

えています」